許協力条約

今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/

PCT

国際予備審查報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人

REC'D	12 FEB 2004	
WIPO	pgt	

の音類	ウ告類記号 Y0326-PCT IPEA/416)を参照すること。						
PCT	願番号 /JP03/07149	(4.77. +7	5. 06. 2		優先日 (日.月.年)		
	許分類 (IPC) Int. Cl' 13/10, 43/00, C07E		, 31/47	25, 4	5/00, A6	31P13/00,	13/
出願人	(氏名又は名称) 山之内製聚株式会社						<u>.</u>
1.	国際予備審査機関が作成したこの	国際予備審査報告を	法施行規則9	第57条(P	CT36条) 0	の規定に従い送付す	る。
2.	この国際予備審査報告は、この表	紙を含めて全部で	4	~-	ジからなる。		
	この国際予備審査報告には、 査機関に対してした訂正を含 (PCT規則70.16及びPC7 この附属 禁類は、全部で この国際予備審査報告は、次の内	む明細啓、請求の領 「実施細則第607 ページで	囲及び/又 参照)	この報告の	付されている。 	RU/Xはこの国際 PO - DO	
	I X 国際予備審査報告の基础	造			. فاعتب	07. 05. 2004	<u>,</u>
	II 🔲 優先權				E COLLEGE	(103)	
	II X 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成						
	IV 開の単一性の欠如						
	V X PCT35条(2)に規定の文献及び説明	する新規性、進歩性	又は産業上の	の利用可能	性についての」	見解、それを裏付け	るため

国際予備審査の結束者を受理した日 09.10.2003	国際予備審査報告を作成した日 28.01.2004
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区館が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 4P 3230 田名部 拓也
	電話番号 03-3581-1101 内線 3451

VI ある種の引用文献 VI 国際出願の不備

VII 国際出願に対する意見

1



国際出願番号 PCT/JP03/07149

I.	国際予備審査幸	報告の基礎					
1.		こ提出された登し替え用紙は、この		いた。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に いて「出願時」とし、本報告番には添付しない。			
	X 出願時の国際	原出顧書類					
	明細書 明細書 明細書	第一ペー	-ジ、 -ジ、 -ジ、	出頭時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
	計求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 <u>項</u> 、 第 <u>項</u> 、		出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求審と共に提出されたもの 付の咨額と共に提出されたもの			
[図面図面	第~~~	-ジ/図、 -ジ/図、 -ジ/図、				
[明和書の配列	刑表の部分 第	−ジ、 −ジ、 −ジ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求審と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
2.	上記の出願審禁	質の言語は、下記に示す場合を除く	ほか、この	D国際出願の官語である。			
•	上記の書類は、	下記の官語である	語である	5.			
□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語							
3.	この国際出題に	は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列	を含んでお	3り、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。			
	□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 むの提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出 があった。						
4. [[補正により、 関押書 請求の範囲 図面	**	− <i>?</i>) ~ −:	2/BI			
5. [」 この国際予(れるので、	協審査報告は、補充欄に示したよう	— に、補正が 作成した。	が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら (PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上			



国際出願番号 PCT/JP03/07149

Ⅲ. 新規性、進歩性又は産業上	の利用可能性についての国際予備審3	監報告の不作成				
1. 次に関して、当該請求の範囲 審査しない。	に記載されている発明の新規性、進力 ・	を 大性 大の理由により ・				
■ 国際出願全体						
X 請求の範囲 7,	8					
理由:	•					
区 この国際出願又は請求の範囲 次の事項を内容としている(は、国際予備審査をすることを要しない				
	発明は、治療による人体の処置	方法に関するものである。				
明絅書、請求の範囲若しくは 記載が、不明確であるため、	図面(次に示す部分)又は簡求の範囲 見解を示すことができない(具体的に	記載すること)。				
	,					
,						
•	•					
全部の請求の範囲又は請求の 裏付けを欠くため、見解を示		が、明細審による十分な				
	7, 8	たついて、国際調査報告が作成されていない。				
	2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附瓜 各C (塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細費等の作成のための ガイドライン)に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。					
■ 各面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。						
□ 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。						

機式PCT/1PEA/409 (第Ⅲ欄) (1998年7月)



国際出願番号 PCT/JP03/07149

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につい 文献及び説明	ての法第12条	(РСТЗ5条(2))	に定める見解、	それを裏付ける
1.	見解				
	新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲 _	3, 4, 6 1, 2, 5		
	進歩性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	4		
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-6		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献 1) World Journal of Urology, 2001, Vol. 19, No. 5, p307-311 文献 2) European Urologry, 2001, Vol. 40, suppl 4, p12-20
- 文献 3) WO 96/20194 A1 (山之内製薬株式会社) 1996.07.04
- [1] 請求の範囲1, 2, 5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, あるいは2により新 規性及び進歩性を有さない。

文献1の第308頁には、アドレナリンα1受容体遮断薬が過活動膀胱治療剤として有用である旨 記載されており、さらには、同頁右欄10-15行には、タムスロシンが頻尿のような、膀胱における刺 激性の症状を抑制した旨記載されている。してみると、請求の範囲1,2,5は文献1記載のものと 同一である。また、本願明細番第3頁第10-12行で過活動膀胱とは蕃尿障害であると出願人も認 めるところ、文献2には、第20頁にタムスロシンが蓄尿障害に有効である旨記載されているから、 請求の範囲1,2,5は文献2記載のものと同一である。

[2] 請求の範囲3,6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1.あるいは2により進歩性 を有さない。

上記[1] 参照。

上記文献1には、さらに、ムスカリン受容体拮抗剤は従来から過活動膀胱治療剤として使用されて いる旨記載されているから、タムスロシンとムスカリン受容体拮抗剤を併用することも当業者が容易 に想到し得たことである。同様に、文献2には、Fig. 6. aにムスカリン受容体拮抗剤が蓄尿障害に有効 である旨記載されているから、蓄尿障害である過活動膀胱治療剤として、タムスロシンとムスカリン 受容体拮抗剤を併用したものを使用することも当業者が容易に想到し得たことである。

[3] 請求の範囲4に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献又は当該発明に関連があると 認められるいずれの文献にも記載されておらず、新規性及び進歩性を有する。

文献1及び2には、タムスロシンが過活動膀胱治療剤に有効である冒記載されており、また、文献 3には、キヌクリジンー3'ーイル 1-フェニルー1, 2, 3, 4-テトラヒドロイソキノリンー 2ーカルボキシレートまたはその塩が、頻尿等に有効である冒記載されている。しかしながら、上記 文献1-3には、タムスロシンと上記キヌクリジン化合物が併用された際に、相乗的な抗過活動膀胱 作用を示すことに関しては記載も示唆もされていない。